

○ 発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成二年大蔵省令第三十八号）
 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>（買付け等の通知書の記載事項等） 第五条 「略」 「2」6 略」 7 令第八条第六項に規定する内閣府令で定めるものは、次に掲げる方法とする。 「一・二 略」 「8」11 略」</p> <p>（公開買付説明書の交付についての情報通信の技術を利用する方法に係る企業内容等の開示に関する内閣府令の準用等） 第三十三条の二 企業内容等の開示に関する内閣府令第二十三条の二（第一項第二号及び第四項を除く。以下この項において同じ。）の規定は、法第二十七条の三十の九第二項において同項に規定する公開買付説明書について同条第一項の規定を準用する場合について準用する。 「2」4 略」</p> <p>（公開買付届出書等の写しの送付についての情報通信の技術を利用する方法） 第三十三条の三 法第二十七条の三十の十一第二項に規定する内閣府令で定める場合は、公開買付者において、第五項で定めるところにより、あらかじめ、株券等の発行者に対し、次項各号に掲げる方法（以下この条において「電磁的方法」という。）の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得ている場合と</p>	<p>（買付け等の通知書の記載事項等） 第五条 「同上」 「2」6 同上」 7 令第八条第六項に規定する内閣府令で定める方法は、次に掲げる方法とする。 「一・二 同上」 「8」11 同上」</p> <p>（公開買付説明書の交付についての情報通信の技術を利用する方法に係る企業内容等の開示に関する内閣府令の準用等） 第三十三条の二 企業内容等の開示に関する内閣府令第二十三条の二（第一項第二号及び第四項を除く。以下この項において同じ。）の規定は、法第二十七条の三十の九第二項において同条第一項の規定を準用する場合について準用する。この場合において、同令第二十三条の二中「目論見書」とあるのは、「公開買付説明書」と読み替えるものとする。 「2」4 同上」</p> <p>（公開買付届出書等の写しの送付についての情報通信の技術を利用する方法） 第三十三条の三 法第二十七条の三十の十一第一項に規定する内閣府令で定める場合は、公開買付者において、第五項で定めるところにより、あらかじめ、株券等の発行者に対し、次項各号に掲げる方法（以下この条において「電磁的方法」という。）の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得ている場合と</p>

<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	<p>2 法第二十七条の三十の十一第二項に規定する内閣府令で定めるものは、次に掲げる方法とする。 「一・二 略」 「3 6 略」</p> <p>(意見表明報告書の写しの送付についての情報通信の技術を利用する方法) 第三十三条の四 前条の規定は、法第二十七条の三十の十一第四項の規定による意見表明報告書に記載すべき事項の提供について準用する。</p>	<p>2 法第二十七条の三十の十一第一項に規定する内閣府令で定める方法は、次に掲げる方法とする。 「一・二 同上」 「3 6 同上」</p> <p>(意見表明報告書の写しの送付についての情報通信の技術を利用する方法) 第三十三条の四 前条の規定は、法第二十七条の三十の十一第三項の規定による意見表明報告書に記載すべき事項の提供について準用する。</p>
---------------------------	---	---